が RASF

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月9日

上場会社名 株式会社 J ストリーム

(コード番号:4308

東証マザーズ)

(URL http://www.stream.co.jp)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長兼社長 白 石 清

責任者役職・氏名 広報 I R 室長 保 住 博 史 T E L : 03(4363)7100

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容) 連結(新規)1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1)連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上	高	営 業 利	益	経常利	益	四半期(当 純 利	á期) 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	856	56.9	50	85.8	41	35.5	42	39.4
18年3月期第1四半期	546	-	27	-	30	-	30	-
(参考)18年3月期	2,761	-	114	-	135	-	123	-

	1 株当たり匹 (当期)純 ^末		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益		
	円	銭	円	銭	
19年 3 月期第 1 四半期	304	28	303	38	
18年3月期第1四半期	219	27	217	57	
(参考)18年3月期	885	08	878	42	

「連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の国内経済は、回復基調を辿り、ゼロ金利政策の解除への動きがいよいよ本格化いたしました。インターネット業界においては、FTTH(Fiber To The Home: 光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス)による接続の契約数が600万件に迫っており、これまで急激に伸びてきたADSLに代わって通信インフラの普及を支える存在となってまいりました。こうした環境の中、高速インターネットを利用した企業の営業活動は、ますます活発になってきており、ネット広告やプロモーション、Eコマース、コンテンツ配信ビジネスなどの各種市場は順調に拡大しているものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、映像や音声コンテンツを通じてインターネットや携帯電話ネットワーク上のコミュニケーションをよりダイナミックなものにしていくため、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用して事業を推進いたしました。

主な取組みとしては、販売促進・コーポレートブランディング・IRといったビジネス市場において、更に顧客開拓とインターネットの使用用途の拡大、普及に努め、リッチコンテンツを利用して見た目やユーザーインターフェースを改善することで問い合わせやサービス申し込みに直結させ、より能動的にインターネットを利用する仕組みを継続的に開発、市場を啓蒙することに注力いたしました。

また、音楽やテレビ番組のネット配信などに代表されるメディア関連市場においては、各コンテンツプロバイダーへ配信に最適な仕組みを提供することを通じ、利用シーンの拡大と当社グループのビジネス拡大の両面を実現することに注力いたしました。インターネット広告については、動画広告の普及を期待する声も大きくなるなかで、当社グループとしては市場の拡大に対応できる体制の整備を図りました。

携帯電話市場においては、コンテンツプロバイダーとの関係を深めて配信実績を増やしつつ、一般企業による携帯電話の宣伝や販売促進経路としての利用法の普及を図り、 i チャネル向け A S P サービスなどの販売促進活動に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高856百万円(前年同期比56.9%増)、経常利益41百万円(前年同期比35.5%増)、第1四半期純利益は42百万円(前年同期比39.4%増)となりました。 事業別の売上は次のとおりであります。

(配信部門)

配信部門においては、当社が各インターネットプロバイダーなどに設置しております配信インフラを用いて、インターネット上のライブ・オンデマンド配信や携帯電話のコンテンツホルダーから各キャリアへの配信などを行ってまいりました。

当第1四半期においては、ビジネス関連では、企業のウェブサイトで行われる商品紹介やプロモーション、教育・研修用途の映像配信案件受注が好調に推移いたしました。更にマスコミや事業会社が展開している独自のニュース・情報提供サイト(企業放送局)向けのコンテンツ預かりも増加いたしました。そのほか、季節性のある株主総会などIR系の説明会、会議用途の案件も安定して受注いたしました。エンターテインメント関連においては、コンテンツホルダーによるアニメーション配信などの一般的なコンテンツ配信ビジネスへのASPサービス提供に加えて、野球など各種のスポーツイベントに関連したダイジェスト映像速報やアーカイブ形式でのオンデマンド配信を受注いたしました。以上の結果、当部門の売上高は503百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(制作部門)

制作部門においては、企業の映像を利用したウェブサイトやサイトに掲載する映像の制作及びこれに関連するサイトの管理運用などを行ってまいりました。同部門は配信部門とあわせて当社グループが提供するワンストップサービスを構成いたしております。

当第1四半期においては、企業の商品紹介やプロモーション、研修用途のオンラインセミナーなどのウェブサイト 構築やそのリニューアル、配信用の映像制作受注が堅調に推移いたしました。以上の結果、当部門の売上高は217百万 円(前年同期比66.5%増)となりました。

(その他)

その他においては、配信サービス提供時に付随的に発生する機器・ソフトウェア販売、コンサルティング案件、システム開発案件などの受注を得ることができました。以上の結果、当部門の売上高は135百万円(前年同期比500.2%増)となりました。

(2)連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
19年3月期第1四半期	3,577	3,127	85.6	21,876 82	
18年3月期第1四半期	3,167	2,895	91.4	20,780 57	
(参考)18年3月期	3,557	3,010	84.6	21,540 54	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3 月期第 1 四半期	92	111	7	2,109
18年3月期第1四半期	36	80	24	1,845
(参考)18年3月期	210	40	85	2,119

「連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 1

当第1四半期(平成18年4月1日~平成18年6月30日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、当第1四半期末残高は2,109百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、92百万円の資金が増加いたしました。これは主に、税金等調整前第1四半期純利益を41百万円計上した他、減価償却費31百万円の計上、関連会社への投資持分損失を14百万円計上、売上債権50百万円の減少等の資金の収入要因が、未払金75百万円減少等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、111百万円の資金が減少いたしました。これは通信関連設備の有形固定資産の取得に34百万円、通信関連設備他の無形固定資産の取得に77百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、7百万円の資金が増加いたしました。これは新株引受権(ストックオプション)の行使による資本金及び資本準備金の増加並びに子会社新規設立に伴う少数株主の出資の収入によるものであります。

3.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

		売上高	経常利益	当期純利益	
		百万円	百万円	百万円	
通	期	3,330	180	130	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 930円03銭

「業績予想に関する定性的情報等]

業績予想については、当社グループの関係するインターネット関連業界の特性上、事業環境が短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが極めて困難であると考えています。当社グループでは過去の売上実績を基準に当面伸びが見込める範囲で売上予想を算出、これにあわせ利益予想を算出しております。

企業活動の中でのインターネットの重要性は増す一方であり、企業の本業における活動と販売促進・広告などの付帯的活動の両面においてインターネットを利用した動画や多様なリッチコンテンツの利用は順調に増加するものと考えております。この部分については現状で展開している営業活動などの動向からある程度売上規模の予想は可能だと考えています。一方で各ISP、コンテンツプロバイダーや民間放送局各社によるインターネット上のコンテンツ配信も徐々に本格的な取組みが始まっておりますが、この領域については視聴者の視聴動向や著作権の問題、メディア業界における力関係など、当社グループの知見や働きかけが及びにくく、また不確実性が高い重要な要素が存在しております。このため当期業績への反映は不透明な部分を多く含んでおります。携帯電話関連市場におきましては、今後広告や販売促進目的への企業の利用が増加してくるものと考えておりますが、その時期や増加の程度については不透明性が高い状況にあります。

こうした環境下ではありますが、当第1四半期の業績につきましては概ね予想どおりに推移しており、当連結会計期間の業績予想につきましては平成18年5月18日に発表しましたとおり、売上高3,330百万円、経常利益180百万円、当期利益130百万円と変更しておりません。個別の業績予想につきましても、売上高3,000百万円、経常利益200百万円、当期利益150百万円と変更しておりません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4.四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

		前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)				羊期連結会計期 3年6月30日現在		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
区分	注記 番号	金額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1 .現金及び預金			1,345,299			459,270			1,619,751	
2.受取手形及び売掛金			413,338			564,250			615,183	
3.たな卸資産			5,771			6,537			8,896	
4.預け金			500,000			1,650,000			500,000	
5 . その他			45,586			94,640			71,343	
貸倒引当金			187			583			649	
流動資産合計			2,309,808	72.9		2,774,116	77.5		2,814,525	79.1
固定資産										
1 . 有形固定資産	1		149,267	4.7		181,807	5.1		158,588	4.5
2.無形固定資産										
(1) ソフトウェア		147,508			217,014			210,630		
(2) その他		11,033	158,541	5.0	44,000	261,015	7.3	28,056	238,686	6.7
3.投資その他の資産										
(1)投資有価証券		549,000			320,060			334,681		
(2)その他		1,300	550,300	17.4	40,568	360,628	10.1	10,993	345,674	9.7
固定資産合計			858,110	27.1		803,451	22.5		742,949	20.9
資産合計			3,167,918	100.0		3,577,567	100.0		3,557,474	100.0

			前第1四半期連結会計期間 (平成17年6月30日現在)				兰期連結会計期 3年6月30日現在			D要約連結貸借 3年3月31日現在	
区分	注記 番号	金	額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)	金額	(千円)	構成比 (%)
(負債の部)											
流動負債											
1 . 買掛金				1,655			-			-	
2 .未払金				176,181			349,929			423,712	
3 . 賞与引当金				5,515			5,985			2,983	
4 . その他				69,211			93,911			52,394	
流動負債合計				252,564	8.0		449,826	12.6		479,090	13.5
負債合計				252,564	8.0		449,826	12.6		479,090	13.5
(少数株主持分)											
少数株主持分				19,374	0.6		-	-		67,426	1.9
(資本の部)											
資本金				2,158,209	68.1		-	-		2,169,223	61.0
資本剰余金				1,406,472	44.4		-	-		1,417,485	39.8
利益剰余金				668,702	21.1		-	-		575,751	16.2
資本合計				2,895,979	91.4		-	-		3,010,957	84.6
負債、少数株主持分及 び資本合計				3,167,918	100.0		-	-		3,557,474	100.0
(純資産の部)											1
株主資本											
1 . 資本金				-	-		2,172,924	60.7		-	-
2.資本剰余金				-	-		1,421,187	39.7		-	-
3.利益剰余金				-	-		533,217	14.9		-	-
株主資本合計				-	-		3,060,894	85.5		-	-
少数株主持分				-	-		66,846	1.9		-	-
純資産合計				-	-		3,127,741	87.4		-	1 -
負債、純資産合計		1		-	-		3,577,567	100.0		-	1 -

(2)四半期連結損益計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			(自 平)	半期連結会計期 成18年 4 月 1 日 成18年 6 月30日	3	前事業年度の要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額	(千円)	百分比 (%)	金額	(千円)	百分比 (%)	金額	(千円)	百分比 (%)
売上高			546,000	100.0		856,457	100.0		2,761,594	100.0
売上原価			323,116	59.2		527,740	61.6		1,671,523	60.5
売上総利益			222,884	40.8		328,716	38.4		1,090,070	39.5
販売費及び一般管理費	1		195,571	35.8		277,965	32.4		975,181	35.3
営業利益			27,312	5.0		50,751	6.0		114,888	4.2
営業外収益										
1.受取利息		3,602			4,050			16,733		
2 . 有価証券利息		-			-			4,995		
3 . 為替差益		-			822			-		
4 . 業務受託手数料		-			1,350			3,150		
5 . その他		326	3,929	0.7	72	6,296	0.7	620	25,499	0.9
営業外費用										
1 . 創立費		-			-			3,882		
2 . 持分法投資損失		-			14,621			-		
3 . 新株発行費		343			528			1,291		
4 . その他		-	343	0.1	27	15,177	1.7	-	5,174	0.2
経常利益			30,897	5.6		41,870	5.0		135,213	4.9
特別利益										
1.償却債権取立益		-			-			738		
2 . 貸倒引当金戻入益		-	-	-	86	86	0.0	-	738	0.0
特別損失										
1.固定資産除却損		-	-	-	-	-	-	4,769	4,769	0.1
税金等調整前第1四半 期純利益			30,897	5.6		41,957	5.0		131,182	4.8
法人税、住民税及び事 業税		617			789			6,083		
法人税等調整額		-	617	0.1	213	1,003	0.1	217	5,865	0.2
少数株主損益			225	0.1		1,579	0.1		1,860	0.1
第 1 四半期純利益			30,505	5.6		42,533	5.0		123,456	4.5

(3)四半期連結剰余金計算書

		(自 平成17	連結会計期間 存 4 月 1 日 年 6 月30日)	前事業年度の要約連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額	(千円)	金額	(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			1,403,870		1,403,870	
資本剰余金増加高						
増資による新株の発行		2,601	2,601	13,615	13,615	
資本剰余金第1四半期末残高			1,406,472		1,417,485	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			699,207		699,207	
利益剰余金増加高						
第 1 四半期純利益		30,505	30,505	123,456	123,456	
利益剰余金第1四半期末残高			668,702		575,751	

(4)四半期連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

		株主		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年 3 月31日 残高	2,169,223	1,417,485	575,751	3,010,957	67,426	3,078,384
当第1四半期連結会計期間中の 変動額						
増資による新株の発行	3,701	3,701		7,403		7,403
第 1 四半期純利益			42,533	42,533		42,533
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当第 1 四半期連結会計期間中の変動 額(純額)					579	579
当第1四半期連結会計期間中の 変動額合計	3,701	3,701	42,533	49,936	579	49,357
平成18年 6 月30日 残高	2,172,924	1,421,187	533,217	3,060,894	66,846	3,127,741

(5)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前第1四半期純利 益		30,897	41,957	131,182
減価償却費		22,763	31,920	114,145
連結調整勘定償却額		-	449	898
賞与引当金の増減額 (減少:)		2,886	3,002	354
貸倒引当金の増減額 (減少:)		0	65	461
受取利息		3,602	4,050	21,729
持分法投資損失		-	14,621	-
新株発行費		343	528	1,29
有形固定資産除却損		-	-	4,769
売上債権の増減額 (増加:)		54,854	50,932	141,929
たな卸資産増減額 (増加:)		1,949	2,358	5,073
その他の資産の増減額 (増加:)		8,344	16,560	24,26
仕入債務の増減額 (減少:)		1,184	-	3,062
未払金の増減額 (減少:)		106,308	75,335	128,87
その他の負債の増減額 (減少:)		38,708	50,996	20,47
小 計		45,753	100,754	206,40
利息の受取額		3,477	4,050	21,73
法人税等の支払額		12,714	11,855	17,92
営業活動によるキャッシュ・ フロー		36,516	92,949	210,20
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		17,493	34,278	62,90
無形固定資産の取得による支 出		14,758	77,025	107,44
営業譲受による支出		-	-	30,00
投資有価証券の取得による支 出		-	-	103,00
投資有価証券の償還による収 入		-	-	500,00
関係会社株式の取得による支 出		-	-	230,68
連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出		-	-	6,53
投資その他の資産の取得によ る支出		48,000	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー		80,252	111,304	40,57

		前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
株式の発行による収入		4,859	6,874	25,938
子会社新規設立に伴う少数株 主の出資による収入		19,600	1,000	59,600
財務活動によるキャッシュ・ フロー		24,459	7,874	85,538
現金及び現金同等物の増減額		19,276	10,480	255,175
現金及び現金同等物の期首残高		1,864,576	2,119,751	1,864,576
現金及び現金同等物の第 1 四半 期末残高		1,845,299	2,109,270	2,119,751

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	TF成のための基本となるs		
項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1 社	連結子会社の数 4 社	連結子会社の数 3 社
	連結子会社名	連結子会社名	連結子会社名
		株式会社エクスペリエンス	株式会社エクスペリエンス
	株式会社エクスペリエンス	株式会社CO3	株式会社CO3
	連結子会社の異動	株式会社バンドワゴン	株式会社バンドワゴン
	株式会社エクスペリエンスの	株式会社BASIS PLA	連結子会社の異動
	設立出資により当第1四半期	NET	株式会社エクスペリエンス
	連結会計期間より連結子会社	連結子会社の異動	は、平成17年4月26日に新た
	となりました。	株式会社BASIS PL	に設立したため、当連結会計
		ANETは、平成18年4月12	年度より連結の範囲に含めて
		日に新たに設立したため、当	おります。
		第1四半期連結会計年度より	株式会社CO3は、平成17
		連結の範囲に含めておりま	年9月21日に新たに設立した
		す。	ため、当連結会計年度より連
			結の範囲に含めております。
			株式会社バンドワゴンは、
			平成17年9月2日の株式取得
			に伴い、当連結会計年度より 連結の範囲に含めておりま
			建紀の配西に占めてのります。
		持分法適用の関連会社の数 1社	 持分法適用の関連会社の数 1社
2.100/40/2011年月,0月次		持分法適用の会社名	持分法適用の会社名
		株式会社フレックスインター	株式会社フレックスインター
		ナショナル	ナショナル
			株式会社フレックスインタ
			ーナショナルは、平成18年 3
			月27日の株式取得に伴い、当
			連結会計年度より持分法適用
			会社になっておりますが、み
			なし取得日を平成18年3月31
			日としているため、当連結会
			計年度においては損益の取り
			込みは行っておりません。
3 . 連結子会社の四半期決算日 (油等日)等に関する東西	連結子会社の第1四半期決算日は	連結子会社のうち、株式会社	同左
(決算日)等に関する事項	一致しております。 	バンドワゴンの決算日は4月30日	
		であります。当連結財務諸表の作 成に当たっては、第1四半期連結	
		风にヨにつては、弟「四千期連結 会計期間末現在で実施した仮決算	
		云前朔间木坑住で美心した似次昇 に基づく決算財務諸表を使用して	
		おります。	
4 . 会計処理基準に関する事項	 (1)重要な資産の評価基準及び評	(1)重要な資産の評価基準及び評	(1)重要な資産の評価基準及び評
	一	価方法	価方法
	有価証券	有価証券	有価証券
	イ.満期保有目的の債券	その他の有価証券	同左
	償却原価法(定額法)	時価のないもの	
	口.その他有価証券	移動平均法による原価法	
	時価のないもの		
	移動平均法による原価		
	法		
	たな卸資産	たな卸資産	たな卸資産
	仕掛品	仕掛品	仕掛品
	個別法による原価法	同左	同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償	(2) 重要な減価償却資産の減価償	(2)重要な減価償却資産の減価償
	却の方法	却の方法	却の方法
	有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
	定率法	同左	同左
	なお、主な耐用年数は以下		
	のとおりであります。		
	建物 3~15年		
	機械装置 6年		
	器具備品 4~20年	₩₩.₩.₩.₩.₩	
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	定額法	同左	同左
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ		
	る見込利用可能期間(5年)		
	による定額法を採用しており		
	ます。		
	(3)重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準	(3)重要な引当金の計上基準
	貸倒引当金	貸倒引当金	貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に	同左	同左
	備えるため、一般債権につい		
	ては貸倒実績率により、貸倒		
	懸念債権等特定の債権につい		
	ては個別に回収可能性を勘案		
	し、回収不能見込額を計上し		
	ております。		
	賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金
	従業員への賞与支給に備え	同左	従業員への賞与支給に備え
	るため、支給見込額のうち当 第1四半期の負担額を計上し		るため支給見込額のうち当連 結会計期間の負担額を計上し
	第 7 四十期の負担額を訂工しております。		たおります。
	(4)重要なリース取引の処理方法	(4) 重要なリース取引の処理方法	(4)重要なリース取引の処理方法
	リース物件の所有権が借主	同左	同左
	に移転すると認められるもの	. 3	. 3
	以外のファイナンス・リース		
	取引については、通常の賃貸		
	借取引に係る方法に準じた会		
	計処理によっております。		
	(5) その他四半期連結財務諸表作	(5) その他四半期連結財務諸表作	(5)その他連結財務諸表作成のた
	成のための基本となる重要な	成のための基本となる重要な	めの重要な事項
	事項	事項	※ 車 ひ へ ~ し 切 T四
	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま	消費税等の会計処理 同左	消費税の会計処理 同左
	が扱力式によってのりま す。	四生	四生
	9。 手許現金、随時引き出し可能な	同左 同左	 同左
ロー計算書における資金の	預金及び容易に換金可能であり、	1-2:	1-3:7-
範囲	かつ、価値の変動について僅少な		
	リスクしか負わない取得日から3		
	ヶ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	00 = X 0 + X 0 X X	
前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日
至 平成17年6月30日)	至 平成18年6月30日)	至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に 係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計 基準の設定に関する意見書(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を 適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。
	なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,060,894千円であります。	
	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「株主資本 等変動計算書に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準 第6号)及び「株主資本等変動計算書に関す る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第9号)を適用しております。	

(6)注記事項等

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日) 当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
269,798千円	270,877千円	257,026千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	
(自 平成17年4月1日	(自 平成18年4月1日	(自 平成17年4月1日	
至 平成17年6月30日)	至 平成18年6月30日)	至 平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当 64,810千円	給与手当 76,263千円	給与手当 267,093千円	
賞与引当金繰入額 2,277千円	賞与引当金繰入額 1,913千円	賞与引当金繰入額 2,983千円	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当第1四半期連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	139,781	134	-	139,915	1
合計	139,781	134	-	139,915	

¹ 普通株式の発行済株式総数の増加 134株は、ストック・オプション制度によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と連結貸借対照表に掲記さ	現金及び現金同等物の第1四半期 末残高と連結貸借対照表に掲記さ	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい	
れている科目の金額との関係	れている科目の金額との関係	る科目の金額との関係	
(平成17年6月30日現在)	(平成18年6月30日現在)	(平成18年3月31日現在)	
現金及び預金勘定 1,345,299千円	現金及び預金勘定 459,270千円	現金及び預金勘定 1,619,751千円	
預け金勘定 500,000千円	預け金勘定 1,650,000千円	預け金勘定 500,000千円	
現金及び現金同等 1,845,299千円 物	現金及び現金同等 2,109,270千円 物	現金及び現金同等 2,119,751千円 物	

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 平成17年4月1日 (自 至 平成17年6月30日)

- 当第1四半期連結会計期間 平成18年4月1日 (自 至 平成18年6月30日)
- 前連結会計年度 平成17年4月1日 (自 至 平成18年3月31日)

- 1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引
 - (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び第1四半期末残高 相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期期末残 高相当額 (千円)
機械 装置	18,200	5,763	12,436
器具 備品	132,074	61,988	70,085
ソフ トウ ェア	22,627	13,441	9,185
合計	172,902	81,194	91,707

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当

1 年内 46.494千円 1年超 46,846千円 合計 93.341千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額

支払リース料 14,899千円 減価償却費相当額 14,172千円 支払利息相当額 715千円

- (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。
- (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。

1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び第1四半期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第1四半 期期末残 高相当額 (千円)
機械 装置	18,200	9,403	8,796
器具 備品	161,687	65,163	96,524
ソフ トウ ェア	18,268	9,265	9,003
合計	198,155	83,832	114,323

(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当

49,280千円 1年内 1 年超 67,608千円 116,889千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失

支払リース料 15,419千円 減価償却費相当額 14,592千円 支払利息相当額 809千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

1.リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計相当額 及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	相当額 累計額相	
機械 装置	18,200	8,493	9,706
器具 備品	181,385	72,669	108,716
ソフ トウ ェア	18,268	7,774	10,493
合計	217,854	88,938	128,916

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 53.141千円 1 年超 78,357千円 合計 131,499千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息 相当額及び減損損失

支払リース料 60,073千円 減価償却費相当額 57,761千円 支払利息相当額 2,925千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	99,000
出資金	5,000
(2)子会社株式および関連会社株式	
関連会社株式	216,060

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	503,590	217,369 1,500	135,497	856,457 1,500	1,500	856,457
計	503,590	218,869	135,497	857,957	1,500	856,457
営業費用	391,556	191,667	117,256	700,480	105,225	805,705
営業利益	112,034	27,201	18,240	157,476	106,725	50,751

- (注)1 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
 - 2 各事業の主な内容
 - (1)配信事業・・・・・・・ライブ・オンデマンド配信、携帯端末関連配信、配信に付随するサービス
 - (2)制作事業・・・・・・・ウェブ制作、エンコード、映像制作
 - (3) その他事業・・・・・・機器・ソフトウェア販売、コンサルティング、その他
 - 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(106,425千円)の主なものは、総務・経理 部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

	配信事業 (千円)	制作事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	392,904	130,519	22,576	546,000		546,000
計	392,904	130,519	22,576	546,000		546,000
営業費用	282,327	127,929	15,287	425,543	93,144	518,687
営業利益	110,576	2,589	7,289	120,456	93,144	27,312

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第 1 四半期連結 (自 平成17年 4 至 平成17年 6	月1日	当第 1 四半期連結 (自 平成18年 4 至 平成18年 6	月1日	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1株当たり純資産額	20,780円57銭	1 株当たり純資産額	21,876円82銭	1 株当たり純資産額	21,540円54銭	
1株当たり第1四半期 純利益金額	219円27銭	1株当たり第1四半期 純利益金額	304円28銭	1株当たり当期純利益 金額	885円08銭	
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額	217円57銭	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額	303円38銭	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額	878円42銭	

(注)1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	ı		
	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)			
純利益金額			
第1四半期(当期)純利益	20 505	40, 500	400 450
(千円)	30,505	42,533	123,456
普通株主に帰属しない金			
額(千円)			
普通株式に係る第1四半	30,505	42,533	123,456
期(当期)純利益(千円)	30,505	42,000	123,430
期中平均株式数(株)	139,124	139,784	139,486
潜在株式調整後1株当たり第			
1 四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益			
調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,088	412	1,058
(うち新株予約権)	(1,088)	(412)	(1,058)
希薄化効果を有しないため、	新株予約権1種類(新株	新株予約権3種類(新株	新株予約権1種類(新株
潜在株式調整後1株当たり第	予約権の数420個)	予約権の数1,329個)	予約権の数567個)
1 四半期純利益の算定に含め	上記のほか、平成17年 6		
なかった潜在株式の概要	月28日開催の定時株主総会		
	において、600株を上限と		
	する新株予約権の発行決議		
	が行われておりますが、平		
	成17年6月30日現在、当該		
	新株予約権を割当するため		
	の取締役会決議は行ってお		
	りません。		

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		平成18年3月22日開催の当社取締役会にお
		いて、子会社を設立することを決議し、平成
		18年4月12日付で以下の通り子会社を設立い
		たしました。
		1.商号 株式会社BASIS PLANET
		東京都渋谷区渋谷三丁 2.本店所在地 目25番18号
		3.代表取締役社 石松 俊雄(当社取締 長 役副社長)
		4.設立年月日 平成18年4月12日 3,000万円(当社出資比
		5. 資本金 率96.7%、出資額 2,900万円)
		6.決算期 3月末日
		7.主な事業内容
		(1) インターネットを利用した各種情報 提供サービス業
		コンピュータシステムの企画、調
		(2) 査、開発、販売、保守及びコンサル
		ティング
		コンピュータソフトウェアの企画、 (3) 分析、開発及び販売
		(4) コンピュータによるインターネット への接続サービス

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成18年8月9日

上場会社名 株式会社 J ストリーム

(コード番号:4308

東証マザーズ)

(URL http://www.stream.co.jp)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役会長兼社長 白 石 清

責任者役職・氏名 広報 I R室長 保 住 博 史 T E L:03(4363)7100

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1)経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上	回	営 業 利	〕益	経常利	一益	四半期(当 純 利	á期) 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期第 1 四半期	804	50.9	50	88.1	60	93.9	60	95.7
18年3月期第1四半期	533	21.9	26	-	31	-	30	-
(参考)18年3月期	2,481	17.0	93	101.8	129	140.7	122	146.5

	1 株当たり四半期 (当期)純利益				
	円				
19年3月期第1四半期	430	21			
18年3月期第1四半期	220 89				
(参考)18年3月期	参考)18年3月期 879				

-(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2)財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3 月期第 1 四半期	3,534	3,077	87.1	21,997 19
18年3月期第1四半期	3,147	2,896	92.0	20,782 19
(参考)18年3月期	3,388	3,010	88.8	21,535 10

3.平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益		1株当たり年間配			当金	
	九工同	3021-5 KE113113III		中間	1	期ヲ	ŧ		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通期	3,000	200	150	-		0	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)1,073円11銭

4.四半期財務諸表

(1)四半期貸借対照表

N 0	前第 1 四半 (平成17年6月30	期末 日現在)	当第 1 四半 (平成18年6月30	期末 日現在)	前事業年度の要約 (平成18年3月31	
科目	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 .現金及び預金	1,299,439		342,350		1,537,152	
2.受取手形	21,970		30,718		11,667	
3 . 売掛金	389,990		499,111		455,607	
4.たな卸資産	5,771		6,258		5,053	
5 . 預け金	500,000		1,650,000		500,000	
6 . その他	52,226		116,313		92,087	
貸倒引当金	187		224		202	
流動資産合計	2,269,210	72.1	2,644,529	74.8	2,601,366	76.8
固定資産						
1 . 有形固定資産 1						
(1)器具備品	99,280		114,229		100,366	
(2) その他	49,986		51,750		42,015	
計	149,267	4.8	165,980	4.7	142,382	4.2
2 .無形固定資産						
(1) ソフトウェア	147,508		207,265		202,051	
(2) その他	11,033		29,365		12,568	
計	158,541	5.0	236,630	6.7	214,619	6.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	549,000		104,000		104,000	
(2) 関係会社株式	20,400		345,006		316,006	
(3) その他	1,300		38,839		9,876	
計	570,700	18.1	487,845	13.8	429,883	12.7
固定資産合計	878,510	27.9	890,456	25.2	786,885	23.2
資産合計	3,147,721	100.0	3,534,986	100.0	3,388,251	100.0

				前事業年度の要約 (平成18年3月31	
金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1,655		-		-	
169,948		362,200		334,525	
3,308		3,580		8,001	
5,515		5,985		2,983	
71,087		85,484		32,543	
251,515	8.0	457,249	12.9	378,053	11.2
251,515	8.0	457,249	12.9	378,053	11.2
2,158,209	68.5	-	-	2,169,223	64.0
1,406,472		-		1,417,485	
1,406,472	44.7	-	-	1,417,485	41.8
668,476		-		576,511	
668,476	21.2	-	-	576,511	17.0
2,896,205	92.0	-	-	3,010,197	88.8
3,147,721	100.0	-	-	3,388,251	100.0
	(平成17年6月30 金額(千円) 1,655 169,948 3,308 5,515 71,087 251,515 251,515 2,158,209 1,406,472 1,406,472 1,406,472 668,476 668,476 2,896,205	1,655 169,948 3,308 5,515 71,087 251,515 8.0 251,515 8.0 2,158,209 68.5 1,406,472 1,406,472 44.7 668,476 668,476 2,896,205 92.0	(平成17年6月30日現在) (平成18年6月30 金額(千円) 構成比 (%) 金額(千円) 1,655 - 169,948 362,200 3,308 3,580 5,515 5,985 71,087 85,484 251,515 8.0 457,249 251,515 8.0 457,249 2,158,209 68.5 - 1,406,472 44.7 - 668,476 - 668,476 21.2 - 2,896,205 92.0 -	(平成17年6月30日現在) (平成18年6月30日現在) 金額(千円) 構成比(%) 金額(千円) 構成比(%) 1,655 169,948 362,200 3,308 3,580 5,515 5,985 71,087 85,484 251,515 8.0 457,249 12.9 251,515 8.0 457,249 12.9 12.9 12.9 12.9 68.5 1,406,472 44.7 668,476 668,476 21.2 2,896,205 92.0	(平成17年6月30日現在) (平成18年6月30日現在) (平成18年3月31 金額(千円) 構成比 (%) 金額(千円) 構成比 (%) 金額(千円) 1,655

科目		前第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		期末 日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 . 資本金	-	-	2,172,924	61.5	-	-	
2.資本剰余金	-	-	1,421,187	40.2	-	-	
3.利益剰余金	-	-	516,375	14.6	-	-	
株主資本合計	-	-	3,077,736	87.1	-	-	
純資産合計	-	-	3,077,736	87.1	-	-	
負債、純資産合計	-	-	3,534,986	100.0	-	-	

(2)四半期損益計算書

科目	前第1四半期会 (自 平成17年4 至 平成17年6	月1日	当第 1 四半期会 (自 平成18年 4 至 平成18年 6	月1日	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	
売上高	533,330	100.0	804,637	100.0	2,481,640	100.0	
売上原価	317,302	59.5	511,187	63.5	1,500,772	60.5	
売上総利益	216,028	40.5	293,449	36.5	980,868	39.5	
販売費及び一般管理費	189,270	35.5	243,118	30.1	887,068	35.7	
営業利益	26,757	5.0	50,331	6.3	93,800	3.8	
営業外収益 1	4,889	0.9	10,905	1.4	36,508	1.5	
営業外費用 2	343	0.0	528	0.1	1,291	0.1	
経常利益	31,303	5.9	60,708	7.6	129,017	5.2	
特別利益 3	-	-	-	-	738	0.0	
特別損失 4	-	-	-	-	4,769	0.2	
税引前第1四半期(当 期)純利益	31,303	5.9	60,708	7.6	124,986	5.0	
法人税、住民税及び事業 税	572	0.1	572	0.1	2,290	0.1	
第1四半期(当期)純利 益	30,731	5.8	60,135	7.5	122,696	4.9	
前期繰越損失	699,207		576,511		699,207		
第1四半期(当期)未処 理損失	668,476		516,375		576,511		

(3)四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差額等			
		資本乗	削余金	利益剰余金			その他有価	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	繰越利益剰 余金	自己株式	株主資本合計	証券評価差 額金	
平成18年 3 月31日残高	2,169,223	1,417,485	-	576,511	-	3,010,197	-	3,010,197
当第1四半期変動額								
新株の発行	3,701	3,701	-	-	-	7,403	-	7,403
第1四半期純利益	-	-	-	60,135	-	60,135	-	60,135
当第1四半期変動額合計	3,701	3,701	-	60,135	-	67,538	-	67,538
平成18年6月30日残高	2,172,924	1,421,187	-	516,375	-	3,077,736	-	3,077,736

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 . 有価証券の評価基準及び評	(1) 満期保有目的の債券	(1) -	(1) -
価方法	償却原価法 (定額法)		
	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券	(2) その他有価証券
	時価のないもの	同 左	同 左
	移動平均法による原価法		
		(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(3) 子会社株式及び関連会社株式 同 左
2.たな卸資産の評価基準及び	▲ 仕掛品	仕掛品	
評価方法	個別法による原価法	同左	同左
3.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産
	定率法	同 左	同 左
	なお、主な耐用年数は以下の		
	とおりであります		
	建物 3~15年		
	機械装置 6年		
	器具備品 4~20年	(2) 無形田宁咨辛	(2) 無形田宝姿奈
	(2) 無形固定資産 定額法	(2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
	上 た顔広 なお、自社利用のソフトウェ	III	
	アについては、社内における		
	見込利用可能期間(5年)に		
	基づいております。		
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金
	債権の貸倒れによる損失に備	同 左	同 左
	えるため、一般債権について		
	は貸倒実績率により、貸倒懸		
	念債権等特定の債権について		
	は個別に回収可能性を勘案		
	し、回収不能見込額を計上し		
	ております。 (2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金
	(2) 負づが当並 従業員への賞与支給に備える	同左	(2) 負づカヨ並 従業員への賞与支給に備える
	ため、支給見込額のうち当第	13 12	ため、支給見込額のうち当期
	1四半期の負担額を計上して		の負担額を計上しておりま
	おります。		す。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移	同 左	同 左
	転すると認められるもの以外のフ		
	ァイナンス・リース取引について		
	は、通常の賃貸借取引に係る方法		
	に準じた会計処理によっておりま		
(Zの仏m以世のHマカーヤ = / C-1	す。		沙弗科学の人制加加
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。な	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
粉箱衣)作成のための基本 となる重要な事項	は お、仮払消費税等及び仮受消費税	四 年	アルコスメノメメルによりしのりまり。
このも主女の予切	お、		
	他」に含めて表示しております。		
7 . キャッシュ・フロー計算書に	キャッシュ・フロー計算書にお	同左	同 左
おける資金の範囲	ける資金(現金及び現金同等物)		
	は、手許現金、随時引き出し可能		
	な預金及び容易に換金可能であ		
	り、かつ、価値の変動について僅		
	少なリスクしか負わない取得日か		
	ら3ヶ月以内に償還期限の到来す		
	る短期投資からなっております。		

(4)注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期末	当第1四半期末	前事業年度
(平成17年 6 月30日現在)	(平成18年6月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
269,798千円	263,338千円	251,464千円
2	2	2 資本の欠損の額は576,511千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間	当第 1 四半期会計期間	前事業年度	
(自 平成17年 4 月 1 日	(自 平成18年 4 月 1 日	(自 平成17年4月1日	
至 平成17年 6 月30日)	至 平成18年 6 月30日)	至 平成18年3月31日)	
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,602千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,050千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,732千円 業務受託手数料 14,160千円	
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	
新株発行費 343千円	新株発行費 528千円	新株発行費 1,291千円	
3	3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒債権戻入益 738千円	
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,769千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	
有形固定資産 10,764千円	有形固定資産 11,874千円	有形固定資産 50,712千円	
無形固定資産 11,999千円	無形固定資産 16,970千円	無形固定資産 56,136千円	

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び第1四半期未残高相当 額

(単位:千円)

		(=	型:十円)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	第1四半 期末残高 相当額
機械 装置	18,200	5,763	12,436
器具備品	132,074	61,988	70,085
ソフ トウ ェア	22,627	13,441	9,185
合計	172,902	81,194	91,707

- 2 . 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 46,494千円 1年超 46,846千円 合計 93,341千円
- 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額

支払リース料 14,899千円 減価償却費相当額 14,172千円 支払利息相当額 715千円

- 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。
- 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によって おります。

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び第1四半期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	第1四半期 末残高相 当額
機械装置	18,200	9,403	8,796
器具 備品	145,545	57,915	87,629
ソフ トウ ェア	18,268	9,265	9,003
合計	182,013	76,584	105,428

- 2 . 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 44,396千円 1年超 63,191千円 合計 107,587千円
- 3.支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失

支払リース料 14,088千円 減価償却費相当額 13,394千円 支払利息相当額 653千円

4.減価償却費相当額の算定方法

同 左

5 . 利息相当額の算定方法

同 左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械 装置	18,200	8,493	9,706
器具備品	165,243	66,621	98,622
ソフ トウ ェア	18,268	7,774	10,493
合計	201,712	82,889	118,823

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内48,331千円1 年超72,690千円合計121,022千円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取 崩額、減価償却費相当額、支払利息相当 額及び減損損失

支払リース料58,299千円減価償却費相当額56,163千円支払利息相当額2,690千円

4.減価償却費相当額の算定方法

同 左

5.利息相当額の算定方法

同 左

(有価証券関係)

前第1四半期末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期末(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

期末貸借対照表計上額(千円)	
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,000

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	
20,782円19銉	21,997円19銭	21,535円10銭	
1株当たり第1四半期純利益	1株当たり第1四半期純利益	1 株当たり当期純利益	
220円89銵	430円21銭	879円63銭	
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後	
1 株当たり当期純利益 219円18鈞	1 株当たり当期純利益 428円94銭	1 株当たり当期純利益 873円01銭	

(注)1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第1四半期(当			
期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益	30,731	60,135	122,696
(千円)			
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る第1四半期			
(当期)純利益(千円)	30,731	60,135	122,696
期中平均株式数(株)	139,124	139,784	139,486
潜在株式調整後1株当たり第			
1 四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益			
調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,088	412	1,058
(うち新株予約権)	(1,088)	(412)	(1,058)
希薄化効果を有しないた	新株予約権1種類(新株	新株予約権3種類(新株	新株予約権1種類(新株
め、潜在株式調整後1株当た	予約権の数420個)	予約権の数1,329個)	予約権の数567個)
り当期純利益の算定に含めな	上記のほか、平成17年6		
かった潜在株式の概要	月28日開催の定時株主総会		
	において、600株を上限と		
	する新株予約権の発行決議		
	が行われておりますが、平		
	成17年6月30日現在、当該		
	新株予約権を割当するため		
	の取締役会決議は行ってお		
	りません。		

(重要な後発事象)

前第 1 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当第 1 四半期会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
		平成18年3月22日開催の当社取締役会にお
		いて、子会社を設立することを決議し、平成
		18年4月12日付で以下の通り子会社を設立い
		たしました。
		1.商号 株式会社BASIS PLANET
		東京都渋谷区渋谷三丁 2.本店所在地 目25番18号
		3.代表取締役社 石松 俊雄(当社取締 長 役副社長)
		4.設立年月日 平成18年4月12日
		3,000万円(当社出資比
		5. 資本金 率96.7%、出資額
		2,900万円)
		6.決算期 3月末日
		7.主な事業内容
		(1) インターネットを利用した各種情報
		提供サービス業
		コンピュータシステムの企画、調
		(2) 査、開発、販売、保守及びコンサル ティング
		ディング コンピュータソフトウェアの企画、
		(3) 分析、開発及び販売
		(4) コンピュータによるインターネット への接続サービス